

令和6年度 仙台市農政推進協議会 議事の概要

日時：令和7年2月5日（水）

午後1時30分～午後3時00分

場所：仙台市役所本庁舎 3階 第一応接室

1. 出席者

委員 11名（欠席4名）

事務局 12名

傍聴 2名

2. 概要

1. 開 会

2. あいさつ

《藤本会長（仙台市副市長）》

3. 協 議

地域計画の策定について

資料1-1～資料1-3

《事務局説明》

事務局（農業振興課長）

- ・資料1-1～資料1-3により説明

《質疑応答》

佐藤委員（仙台市土地改良区連絡協議会会長）

- ・東部地域において組田の解消が必要となるだろうとのことだが、個々の事情があり、一概にこうしたほうが良いとは言えないのが実態である。

事務局（農業振興課長）

- ・中間管理機構での農地の貸借の更新時等の際に少しずつ、大きな区画で一人が耕作できるように支援していきたい。

猪又委員（仙台市議会議員）

- ・担い手に対する農用地の集積率の目標80%はどのように設定されているか。

事務局（農業振興課長）

- ・市の「農業経営の基盤の強化の促進に関する基本構想（基本構想）」において市内の担い手に集める農地の集積率を80%と定めており、各地区一律で80%を目標としている。

猪又委員（仙台市議会議員）

- ・集積率を今後いかに伸ばしていくかが課題になると思う。
- ・目標地図の「意向不明」の箇所は今後どうなるのか。

事務局（農業振興課長）

- ・「意向不明」の農地は意向調査で回答のなかった農地であり、中間管理機構で農地の貸借をする際に現場で話し合う材料にはなるが、次回見直し予定の令和 12 年度までの間に改めて意向調査を行う予定はない。

伊藤委員（東北大学農学研究院農学研究科教授）

- ・地域計画の制度上、随時更新してもよいものとなっている。経費や人員が必要となるため市が毎年更新することは難しいとしても、地域の方々が目標地図を見ながら話し合う場を作る支援等も今後検討してほしい。
- ・農地として維持せずに自然に戻してもよいような農地については、山林化を促す制度も今後検討していくとよいのではないかと。

事務局（農業振興課長）

- ・目標地図の「意向不明」の農地について、担い手が経営を拡大する場合などには、年に一度事務的な更新の際に地図も更新していく。
- ・地域の話し合いが大事という声も聞いており、市も一緒に課題解決に向けた取り組みを進めてまいりたい。
- ・農業委員会が実施する農地パトロールにおいて、農地に戻すことが困難な土地は農地から外している。

赤間委員（仙台市農業委員会会長）

- ・目標地図について、農地が集約されずにまだら模様になっているように見えるが、自分が耕作できる間は続けたいという意向の方がいること、ブロックローションを考慮すると大面積を集約することが困難であること等の事情がある。

佐藤委員（仙台市土地改良区連絡協議会会長）

- ・東部地域は東日本大震災当時に 60 代だった人たちが中核となって集団化や法人化が一気に進んだが、震災から 14 年が経過し、組織の中核の人々が 70 代を超えている。地域計画で目標とする令和 12 年度には 80 代になり、多くがリタイアすることになると思われ、その時期が東部地域の農業の正念場になると思う。
- ・個人で頑張っている農家への支援もお願いしたい。

事務局（農業振興課長）

- ・市としても担い手不足は深刻だととらえており、農業者が儲かり、持続的に発展していけるような取り組みを考えていくので、引き続きご協力をお願いしたい。

藤本会長（仙台市副市長）

- ・他に意見等なければ協議事項については関係機関への意見照会、案の公告縦覧、決定公告の手続きを進めてよろしいか。
- ⇒全員了承
- ・協議事項について、事務局で対応をお願いします。

4. 報 告

（1）令和7年度農林部主要事業について

資料2

事務局（農林企画課長）

- ・**資料2**により説明

《質疑応答》

浅野委員（仙台農業協同組合女性部副部長）

- ・現段階の学校給食向け環境保全米の割合は何%か。

事務局（農業振興課長）

- ・補助金を交付している農協から、今年度は100%に達する見込みだと聞いている。

松木委員（みやぎ生活協同組合名誉理事）

- ・新規事業のアグリ経営アドバイザー事業ではどのような専門家を派遣予定なのか。

事務局（農業振興課長）

- ・大学の先生を予定しており、指導を受ける農業経営体のヒアリングも進めている。

猪又委員（仙台市議会議員）

- ・令和7年度の農政予算案額約17億円という数字は、どのように推移しているのか。

事務局（経済局次長）

- ・令和6年度が約19億円であり、予算の総枠としては大きく変わっていないという認識。土木関係施設の災害復旧費で増減はあるが、基本は15億前後。

猪又委員（仙台市議会議員）

- ・今後担い手確保が困難になっていくなか、スマート農業の推進が大事になってくると思うが、現在の市のスマート農業の導入状況はどのようなになっているか。

事務局（経済局次長）

- ・ここ1、2年は自動操舵トラクターや収量コンバインの導入が進んでいる。コロナ禍には農林水産業の補助事業を活用し、ドローンの導入が進んだ。
- ・宮城県がGPSの基地局の整備を進めており、特に東部地域では震災後に導入した

機械の更新・切替時期に合わせて GPS 機能付きのトラクターの導入が進んでいる

猪又委員（仙台市議会議員）

- ・集落営農組織や農事組合法人は最新の ICT 化を目指すこともできると思うが、個人農家の支援についても検討いただきたい。

相原委員（認定農業者・6次産業実践者）

- ・稼げる農業を目指して頑張っている若手の個人農業者も多いので、支援の対象を集落営農組織等に限定せず、個人農業者等にも支援が届くように考えてほしい。
- ・今年度飲食店との交流会があったが、単に生産者交流をするだけでは消費拡大にはつながらないため、生産者と消費者が同じ目標に向かっていけるような交流機会を目指してほしい。

事務局（農業振興課長）

- ・アグリ経営アドバイザーは現時点では集落営農組織を対象と考えていた。個人農家の経営相談は県の農業改良普及センターが営農指導等対応しており、市も含め一緒に相談に乗ることは可能と思う。

事務局（経済局次長）

- ・集落営農組織を地域農業の牽引役としてとらえ、個人向けとしては国や県の補助を活用していただけるよう支援している、というのが実情。引き続き検討させていただきたい。
- ・生産者交流については、新たな意見や知恵を頂戴しながら事業を考えていきたい。

遠藤委員（仙台青葉学院短期大学教授）

- ・東北地区の農林業分野の地域未来牽引企業は少ないと感じているので、目標となるような先進的な事例をお知らせするのがよいのではないかな。
- ・体験や実践が重要だと感じているが、せんだい農業園芸センター宿泊実証とはどのような取り組みか。

事務局（農林企画課長）

- ・農業園芸センターで農や自然と触れ合う体験をしながら宿泊し、震災後新たな動きが進んでいる海浜エリアの回遊の拠点としていただくもの。令和6年度8月に実証実験を行い、宿泊者からは好評であった。令和7年度は期間の延長等も含め検討を進めている。

遠藤委員（仙台青葉学院短期大学教授）

- ・宿泊者の安全・安心を優先して取り組んでほしい。期待している。

伊藤委員（東北大学農学研究院農学研究科教授）

- ・教育委員会と連携し、子どもが肌感覚で地産地消を体験・理解できるような取組を展開してほしい。

事務局（農業振興課長）

- ・学校給食の取組は今年度小規模で実施し上手くいったことから、来年度は規模拡大を検討している。
- ・子どもの農業体験の機会の創出として、学童農園の取組を実施している。

⇒以降質疑応答なし

藤本会長（仙台市副市長）

- ・新年度予算は議会で審議し、この場の議論を具体の事業に反映させていく。

5. その他

なし

6. 閉 会